



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社篠崎屋
コード番号 2926 URL <http://www.shinozakuya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 樽見 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ長兼経営企画部長兼IR室長 (氏名) 矢立 実

TEL 048-970-4949

定時株主総会開催予定日 平成28年12月21日 配当支払開始予定日 平成28年12月22日

有価証券報告書提出予定日 平成28年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	4,020	△8.2	△57	—	△56	—	△81	—
27年9月期	4,379	△10.2	81	△60.9	79	△61.2	50	△68.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純 利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	△5.78	—	△6.6	△3.5	△1.4
27年9月期	3.54	—	3.8	4.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	1,563	1,189	76.0	83.99
27年9月期	1,693	1,312	77.5	92.30

(参考) 自己資本 28年9月期 1,189百万円 27年9月期 1,312百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	△96	△4	△40	328
27年9月期	13	△35	△49	470

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	2.50	2.50	35	70.6	2.7
28年9月期	—	0.00	—	1.00	1.00	14	△17.3	1.1
29年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1. 平成29年9月期の配当予想額につきましては、業績予想の開示を行っていないことから、現時点において未定とさせていただきます。配当については、業績予想の見通しを開示した際にお知らせいたします。

(注)2. 平成27年9月期期末配当金の内訳 普通配当1円50銭 記念配当1円00銭

3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

業績予想につきましては、天候等の外部変動要因による業績への影響が大きく、予測が困難なため現時点での予想の開示は行っておりません。なお、情報開示につきましては既存店舗等の情報を月次で開示するとともに、第2四半期累計期間及び通期の見通しにつきましては分かり次第、開示してまいります。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年9月期	14,436,600 株	27年9月期	14,436,600 株
28年9月期	278,800 株	27年9月期	220,000 株
28年9月期	14,179,201 株	27年9月期	14,216,600 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】2ページ、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の売上高は4,020,668千円(前事業年度比8.2%減)、営業損失は57,533千円(前事業年度は営業利益81,741千円)、経常損失は56,440千円(前事業年度は経常利益79,935千円)、当期純損失は81,983千円(前事業年度は当期純利益50,307千円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(小売事業)

当事業年度は、既存店につきましては、「より分かり易く、より買い易い」をテーマに取り組んでまいりました。商品につきましては、パッケージの統一化を進め、より分かり易くすることによる茂蔵ブランドの認知度向上と、商品価格が買い易い価格帯である100円商品のアイテム数を増やすため、量目等の見直しを進めてまいりました。結果、当事業年度末時点の取扱アイテム数は前事業年度末比約2倍となり、1店舗平均の買上点数は前事業年度比106.6%と増加しましたが、1店舗平均の顧客数は同99.0%となりました。

また、100円商品の増加により、買上点数は増加しましたが買上単価が低下したことにより、1店舗平均の顧客単価は前事業年度比97.0%となり売上高の減少要因となりました。

一方、出店につきましては、3月に既存業態を1店舗出店しましたが、新業態につきましては既存店舗の改装を優先するため当面は見送ることいたしました。

以上の結果、小売事業の売上高は3,545,475千円(前事業年度比9.5%減)、セグメント利益(営業利益)におきましては、売上高の減少に伴い物流費率が0.9ポイント上昇したことや、100円商品のアイテム数が増加したことにより、売上総利益率が前事業年度比1.1ポイント減少いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、店舗の改装により19,130千円を費用計上したことや、売上高の減少による売上高人件費比率0.8ポイント増、同家賃比率0.6ポイント増が主要因となり、同販管費比率は2.2ポイント上昇し、その結果、同営業利益率は3.3ポイント低下し56,571千円(前事業年度比70.4%減)となりました。

(その他事業)

その他事業は、小売加盟店及び業務用得意先への卸売事業並びに通販事業であります。

その他事業の売上高は475,192千円(前事業年度比3.1%増)、セグメント利益(営業利益)は36,615千円(前事業年度比27.6%減)となりました。

なお、当事業年度の出店状況は、次のとおりであります。

(単位：店)

	前事業年度末 店舗数	増加	減少	当事業年度末 店舗数	
小売事業	「三代目茂蔵」(直営店)	59	1	5	55
その他事業	「三代目茂蔵」(加盟店)	85	55	7	133
合計		144	56	12	188

次期の見通し(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

次期につきましては、収益力の向上を課題とし、「三代目茂蔵」のブランド力の強化に取り組んでまいります。

商品につきましては、消費者にとって価値のある商品づくりを目指し、豆腐、豆乳、おから等を使用した「茂蔵オリジナル商品」、それ以外の厳選された「茂蔵定番商品」、協力工場等からの「本日のお買得品」の3つに分類し、この中でも特に「茂蔵オリジナル商品」の開発・強化に注力することで、顧客数の増加に努めてまいります。

店舗におきましては、当事業年度に導入した多段棚のさらなる有効活用を検証し、消費者にとって魅力のある売り場づくりを推し進めてまいります。

次期の見通しにつきましては、当社の売上高の88%以上を占める小売事業においては、昨今の天候不順事象の増加から、その影響を想定することが年々困難となっており、業績見通しの試算値等を公表することも当社の投資判断に誤解を生じさせる可能性が高いと考えております。

したがって、現段階においては業績見通しを公表できませんが、平成29年9月期第2四半期累計期間につきましては同第2四半期中、及び同通期につきましては同第4四半期中を目処に、分かり次第、速やかに適時開示をしてまいります。また、月次における既存店売上高等の情報開示につきましては、さらなる充実を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当事業年度末における資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産の残高は、前事業年度末と比較して129,666千円減少し1,563,669千円となりました。これは主に、増加要因として、商品の増加23,932千円、売掛金の増加13,380千円、減少要因として、現金及び預金の減少141,943千円、敷金及び保証金の減少27,420千円等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末と比較して6,599千円減少し374,510千円となりました。これは主に、未払法人税等の増加13,297千円、未払金の減少12,803千円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して123,067千円減少し1,189,159千円となりました。これは主に、当期純損失の計上81,983千円、剰余金の配当35,541千円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度と比較して141,943千円減少し328,838千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、96,639千円(前事業年度は13,207千円の収入)となりました。これは主に、増加要因として、減価償却費及びその他の償却費37,759千円、店舗閉鎖損失8,959千円、未払金の増加8,887千円、減少要因として、税引前当期純損失61,777千円、売上債権の増加13,398千円、たな卸資産の増加23,806千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,456千円(前事業年度は35,966千円の支出)となりました。これは主に、増加要因として、敷金及び保証金の回収による収入30,420千円、リース債権の回収による収入9,208千円、減少要因として、有形固定資産の取得による支出45,800千円、敷金及び保証金の差入による支出3,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、40,838千円(前事業年度は49,254千円の支出)となりました。これは自己株式の取得による支出5,767千円及び配当金の支払額35,071千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成28年 9月期
自己資本比率(%)	71.6	73.5	77.5	76.0
時価ベースの自己資本比率(%)	98.1	134.6	100.7	76.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	265.4	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

(注)各指標はいずれも個別ベースの財務数値を用いて、次の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題とし、業績及びその時点での経営状況に応じた成果の配分を配当として実施することを目指すとともに、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図ることに努めることとしております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績及びその時点での経営状況、株主の皆様への還元について検討した結果、1株につき1.0円とする議案を定時株主総会に付議させていただく予定です。

なお、次期(平成29年9月期)の配当につきましては、中間配当金を見送らせていただくとともに、期末配当金につきましては平成29年9月期通期の業績見通しを適時開示する際に公表させていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の経営成績、今後の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

① 今後の事業戦略及び出店政策

当社は、お客様に「いいものを安く」提供し、高品質な商品を適正価格で販売するという設立以来の事業方針に基づき、今後も全社において小売事業を積極的に進めてまいります。既存業態及び新規業態の条件に見合う物件がない場合には出店は行わないため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 消費者の嗜好の変化について

当社が取扱う商品は、消費者の嗜好の変化による影響を受けやすく、特に食料品の分野においては消費者の嗜好の変化のスピードが早まっており、消費者の需要動向にあった商品開発が行われなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 債権管理について

当社は、取引先や小売加盟店に対しての売上債権や売上金の保全に努めますが、当該取引先または小売加盟店が経営不振等に陥った場合、当該取引先や小売加盟店から売上債権や売上金が回収できない場合が想定されます。また、直営店舗につきましては敷金・保証金等の保全に努めますが、当該店舗賃貸者等が経営不振に陥った場合、敷金・保証金等の回収ができない場合が想定され、それらの結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定の取引先への依存度について

当社は、年間仕入総額の39.8%を株式会社ハギワラから仕入れております。株式会社ハギワラは、主要な協力工場のひとつであり、当社の2工場における生産を全て委託しております。

今後、同社との売買条件が変更になった場合、同社との契約更新が円滑に進まなかった場合等、何らかの理由で同社からの仕入につき支障が生じた場合には、当社の店舗運営や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 当社の管理体制について

当社が今後業容を拡大していく際、併せて内部管理体制も強化・充実させていく必要があります。しかし、当社の事業の拡大や人員の増強に対して、適切かつ十分な組織的対応ができるか否かは不透明であり、その結果、当社の事業遂行及び拡大に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料価格の高騰に関するリスク

当社商品の主要原材料は、大豆などの農産物であり、また包材については石油製品を使用しており、その価格は市場の状況により変動いたします。今後、異常気象や原油価格の高騰等、予測困難な問題により原材料価格が上昇した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 食品衛生の安全管理について

当社の事業の多くは、「食品衛生法」の規制を受けており、監督官庁より営業許可を取得しております。当社では、食品販売における衛生管理の重要性に鑑み、法定の食品衛生検査をはじめ、食品衛生責任者の設置、害虫駆除の定期的実施等により、安全な商品を顧客に提供するため衛生管理を徹底しております。

しかしながら、食中毒等の衛生問題が発生した場合、当社において損害賠償の請求を受けたり、商品回収による損失及びその費用が発生したりするほか、当社のブランドイメージ低下による売上の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害等の発生による影響について

当社は事業の特性上、売上高の基となる顧客数が天候及び気温に左右される傾向にあります。従って猛暑・厳冬の異常気象が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は、関東地方を中心に事業を展開しており、地震・洪水等の自然災害の発生による被害を被る可能性があり、その被害の程度によっては、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。加えて、取引先の工場・倉庫・輸送手段等が被災し、商品供給に影響を受ける可能性があり、その被災の程度によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 労務関連のリスク

当社は、多くのパートタイム従業員が業務に従事しておりますが、今後の人口態様の変化により、適正な労働力を確保できない可能性があるほか、今後、社会保険、労働条件に係わる諸制度に変更がある場合、人件費の増加となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

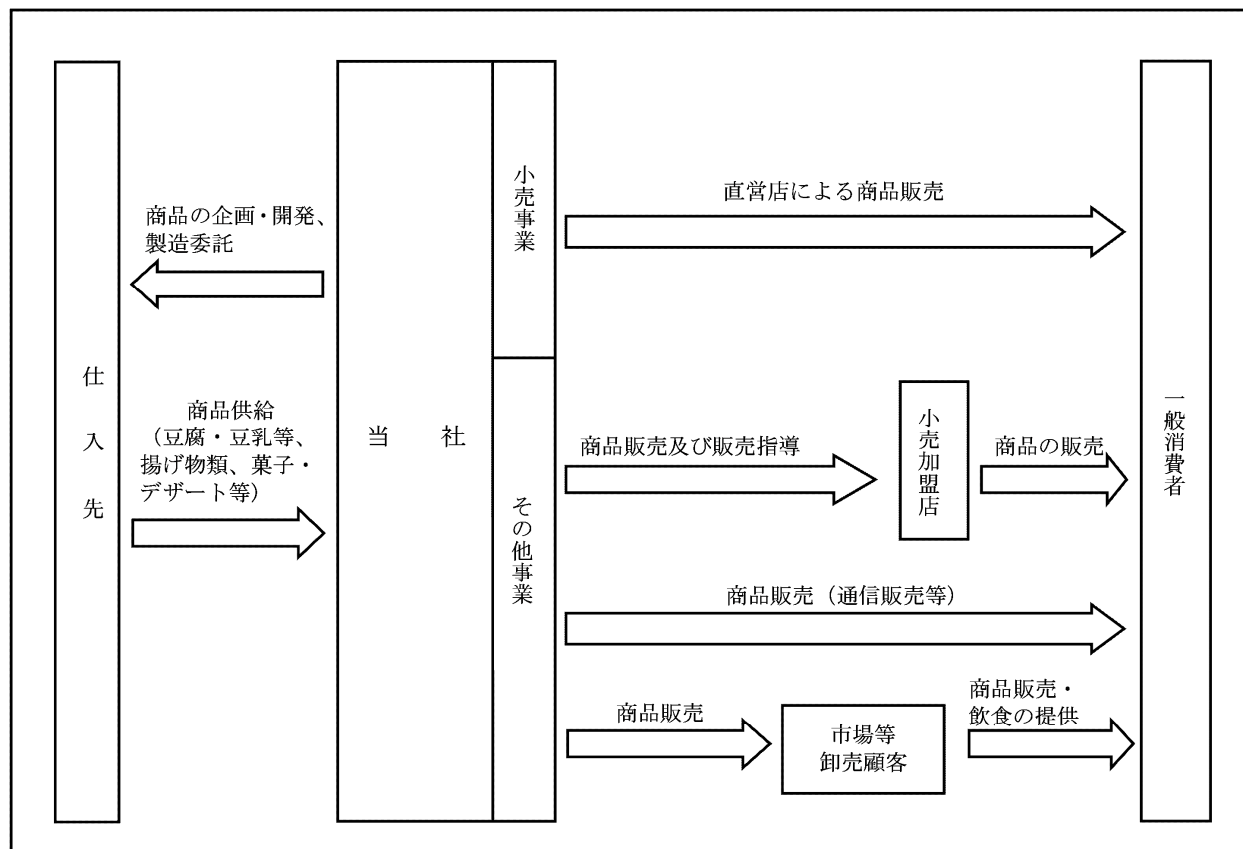
⑩ 情報リスクについて

当社は、店舗及び事務所等において、ネットワークを構築し、営業・財務・個人データ等の様々な会社情報をコンピューター管理しております。IT統制・IT業務管理規程等を設けて、厳正な情報管理を実施しておりますが、犯罪行為やネットワーク障害等により、情報の漏洩・流出及びシステムが破壊される事等により営業活動に支障が生じた場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、主に豆腐・豆乳等大豆加工食品及び関連商品の企画・開発・販売、小売加盟店に対する販売指導等を中心とした豆腐版SPAを行っております。

当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として「よりいいものをより安く」提供することを通じて、全ての人の生きていくための糧となり、全ての人の健康と幸せに貢献することを使命とし、常に消費者としての感覚を忘れず、消費者にとって価値のある商品づくり、人づくり、店づくりを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、拡大成長が見込まれる小売事業に経営資源を集中させることで収益の最大化に向けて邁進しており、継続的・安定的な経営を実現させるため、重要な経営指標として本業の儲けに対してその効率性を示す売上高営業利益率を重視し5%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営戦略の根幹は、「よりいいものをより安く」消費者に提供し続けることにより、強固な収益基盤と成長を実現していくことです。そのために、①消費者に価値を感じて頂きながら適正な利益を確保するための販売チャネル(製造小売モデル)を拡大すること、②消費者のニーズに合った、またニーズを喚起出来る商品をたゆまなく開発していくこと、以上を中長期的な経営戦略における主要テーマとして注力し、小売店による販売チャネルを一層拡大することで、より幅広い購買者層に当社ブランドの認知度を向上させ、収益基盤をより強固なものとし、持続的な成長を実現し企業価値向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 収益力向上

当社は、製造小売(豆腐版SPA)事業に全ての経営資源を集中し、事業拡大を推進しております。「三代目茂蔵」のブランド力を高め、消費者に支持されるべく当社オリジナルの新商品開発や既存商品のリニューアルを積極的に行うとともに、販売力の強化として、新規店舗の出店や新規業態開発を行い、当社の持続的・安定的な成長を図ってまいります。

② 人材の確保・育成

当社の持続的・安定的な成長を実現させるためには、必要な人材を十分に確保し、育成していくことが、重要な課題であると認識しております。多様な働き方を推奨し、適正な評価を行うことで優秀な人材を確保し、従業員の教育・能力の開発に積極的に取り組んでまいります。

③ コンプライアンス体制の強化

当社は社会的責任を果たすべく、また、当業界を取り巻く消費者の安全・安心志向がより高まる中、全社的にコンプライアンス体制を整備強化していくことが、注力すべき課題と考えております。そのために単なる整備強化に止まらず、ひとりひとりの意識をより高め、社会的責任を果たせるコンプライアンス体制を確立してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	470,782	328,838
売掛金	98,428	111,808
商品	41,489	65,422
貯蔵品	1,781	1,655
リース債権	9,208	6,708
前払費用	36,253	33,198
その他	6,916	5,443
貸倒引当金	△40	△40
流動資産合計	664,820	553,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	508,325	510,353
減価償却累計額	△373,872	△388,498
建物(純額)	134,453	121,855
構築物	59,768	59,768
減価償却累計額	△48,440	△50,062
構築物(純額)	11,327	9,705
機械及び装置	7,217	10,687
減価償却累計額	△6,882	△7,224
機械及び装置(純額)	335	3,463
車両運搬具	7,452	5,291
減価償却累計額	△5,983	△3,000
車両運搬具(純額)	1,469	2,291
工具、器具及び備品	208,921	226,973
減価償却累計額	△199,333	△200,157
工具、器具及び備品(純額)	9,587	26,815
土地	562,970	562,970
有形固定資産合計	720,143	727,101
無形固定資産		
ソフトウェア	24,324	19,227
電話加入権	439	439
無形固定資産合計	24,764	19,666
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	30,319
出資金	309	264
破産更生債権等	228	218
長期前払費用	2,434	938
敷金及び保証金	212,363	184,942
リース債権	35,780	29,071
その他	2,732	18,349
貸倒引当金	△240	△239
投資その他の資産合計	283,608	263,866
固定資産合計	1,028,516	1,010,634
資産合計	1,693,336	1,563,669

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,331	232,599
未払金	69,700	56,896
未払費用	46,986	42,730
未払法人税等	13,381	26,678
預り金	4,294	4,343
債務保証損失引当金	14,550	8,550
その他	1,165	1,617
流動負債合計	380,409	373,415
固定負債		
繰延税金負債	—	94
長期預り保証金	700	1,000
固定負債合計	700	1,094
負債合計	381,109	374,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	120,340	120,340
その他資本剰余金	106	106
資本剰余金合計	120,446	120,446
利益剰余金		
利益準備金	8,584	12,139
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	218,323	97,244
利益剰余金合計	226,908	109,383
自己株式	△35,128	△40,896
株主資本合計	1,312,227	1,188,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	224
評価・換算差額等	—	224
純資産合計	1,312,227	1,189,159
負債純資産合計	1,693,336	1,563,669

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	4,379,895	4,020,668
売上原価		
商品期首たな卸高	40,248	41,489
当期商品仕入高	3,116,280	2,934,781
合計	3,156,528	2,976,271
他勘定振替高	19	29
商品期末たな卸高	41,489	65,422
売上原価合計	3,115,018	2,910,818
売上総利益	1,264,876	1,109,849
販売費及び一般管理費	1,183,135	1,167,383
営業利益又は営業損失(△)	81,741	△57,533
営業外収益		
受取利息	234	298
償却債権取立益	360	420
受取保険金	—	445
受取補償金	143	—
その他	178	233
営業外収益合計	916	1,397
営業外費用		
租税公課	2,132	—
保険料	351	—
その他	238	304
営業外費用合計	2,722	304
経常利益又は経常損失(△)	79,935	△56,440
特別利益		
固定資産売却益	242	622
債務保証損失引当金戻入額	3,750	3,000
特別利益合計	3,992	3,622
特別損失		
固定資産売却損	14,726	—
固定資産除却損	1	0
店舗閉鎖損失	2,271	8,959
特別損失合計	16,999	8,959
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	66,928	△61,777
法人税、住民税及び事業税	23,585	20,205
法人税等調整額	△6,965	—
法人税等合計	16,620	20,205
当期純利益又は当期純損失(△)	50,307	△81,983

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	120,340	106	120,446	3,609	222,749	226,358
当期変動額							
剰余金の配当					4,975	△54,733	△49,758
当期純利益又は当期純損失(△)						50,307	50,307
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	4,975	△4,425	549
当期末残高	1,000,000	120,340	106	120,446	8,584	218,323	226,908

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△35,128	1,311,677	—	—	1,311,677
当期変動額					
剰余金の配当		△49,758			△49,758
当期純利益又は当期純損失(△)		50,307			50,307
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	549	—	—	549
当期末残高	△35,128	1,312,227	—	—	1,312,227

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	120,340	106	120,446	8,584	218,323	226,908
当期変動額							
剰余金の配当					3,554	△39,095	△35,541
当期純利益又は当期純損失(△)						△81,983	△81,983
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	3,554	△121,079	△117,524
当期末残高	1,000,000	120,340	106	120,446	12,139	97,244	109,383

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△35,128	1,312,227	—	—	1,312,227
当期変動額					
剰余金の配当		△35,541			△35,541
当期純利益又は当期純損失(△)		△81,983			△81,983
自己株式の取得	△5,767	△5,767			△5,767
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			224	224	224
当期変動額合計	△5,767	△123,292	224	224	△123,067
当期末残高	△40,896	1,188,934	224	224	1,189,159

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	66,928	△61,777
減価償却費及びその他の償却費	39,326	37,759
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△41	△1
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△6,000	△6,000
受取利息及び受取配当金	△234	△298
為替差損益(△は益)	△4	8
固定資産売却損益(△は益)	14,483	△622
固定資産除却損	1	0
店舗閉鎖損失	2,271	8,959
売上債権の増減額(△は増加)	4,552	△13,398
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,478	△23,806
仕入債務の増減額(△は減少)	△56,557	2,267
未払金の増減額(△は減少)	△8,859	8,887
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△19,143
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,781	—
その他	△3,204	△18,821
小計	42,401	△85,987
利息及び配当金の受取額	234	298
法人税等の支払額	△29,428	△10,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,207	△96,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,234	△45,800
有形固定資産の売却による収入	23,513	3,358
無形固定資産の取得による支出	△24,316	—
投資有価証券の取得による支出	△30,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,120	△3,000
敷金及び保証金の回収による収入	1,200	30,420
リース債権の回収による収入	11,382	9,208
その他	1,607	1,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,966	△4,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△5,767
配当金の支払額	△49,254	△35,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,254	△40,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△72,009	△141,943
現金及び現金同等物の期首残高	542,791	470,782
現金及び現金同等物の期末残高	470,782	328,838

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	7年～38年
工具、器具及び備品	3年～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアの償却期間については社内における利用可能期間(5年)によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4)長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
土地	373,000千円	373,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
債務保証	14,550千円	8,550千円

※2. 有形固定資産には以下の遊休固定資産が含まれております。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
土地	17,276千円	17,276千円

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
販売費及び一般管理費	19千円	29千円

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81.4%、当事業年度82.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18.6%、当事業年度18.0%であります。

販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
雑給	369,862千円	355,625千円
地代家賃	352,669	340,988
減価償却費	21,307	21,754

※3. 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
車両運搬具	一千円	370千円
工具、器具及び備品	242	251

※4. 固定資産売却損の内容

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
土地	14,726千円	一千円

※5. 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
工具、器具及び備品	1千円	0千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	14,436,600	—	—	14,436,600
合計	14,436,600	—	—	14,436,600
自己株式				
普通株式	220,000	—	—	220,000
合計	220,000	—	—	220,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	49,758	3.5	平成26年9月30日	平成26年12月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	35,541	利益剰余金	2.5	平成27年9月30日	平成27年12月24日

当事業年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	14,436,600	—	—	14,436,600
合計	14,436,600	—	—	14,436,600
自己株式				
普通株式	220,000	58,800	—	278,800
合計	220,000	58,800	—	278,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	35,541	2.5	平成27年9月30日	平成27年12月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月21日 定時株主総会	普通株式	14,157	利益剰余金	1.0	平成28年9月30日	平成28年12月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	470,782千円	328,838千円
現金及び現金同等物	470,782	328,838

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「三代目茂蔵」直営店による小売事業を中心に事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「小売事業」及び「その他事業」の2区分を報告セグメントとしております。なお、「その他事業」は、小売加盟店及び業務用得意先への卸売事業並びに通販事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,918,928	460,967	4,379,895	—	4,379,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,918,928	460,967	4,379,895	—	4,379,895
セグメント利益	191,427	50,567	241,995	△160,254	81,741
セグメント資産	955,595	205,459	1,161,055	532,281	1,693,336
その他の項目					
減価償却費	31,826	3,314	35,140	2,219	37,359
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,661	—	32,661	4,717	37,379

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,545,475	475,192	4,020,668	—	4,020,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,545,475	475,192	4,020,668	—	4,020,668
セグメント利益又は損失(△)	56,571	36,615	93,186	△150,720	△57,533
セグメント資産	938,119	223,250	1,161,369	402,300	1,563,669
その他の項目					
減価償却費	31,216	3,154	34,371	2,295	36,666
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,877	428	45,306	—	45,306

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	92.30円	1株当たり純資産額	83.99円
1株当たり当期純利益金額	3.54円	1株当たり当期純損失金額	△5.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度においては潜在株式が存在しないため、当事業年度においては1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	50,307	△81,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額(△)(千円)	50,307	△81,983
期中平均株式数(株)	14,216,600	14,179,201

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成28年12月21日付予定)

新役職名	氏名	現役職名
代表取締役会長	たるみ しげる 樽見 茂	代表取締役

(2) その他

該当事項はありません。

以上